



# 靈感商法に被害者多数 正体隠してマインドコントロール

## 地方政治にも食い込む統一協会 松山市でも

### 松山市の2つの制度に登録、市社協に寄附

統一協会は、靈感商法など社会的な批判を受けてきた反社会的集団です。

松山市では、世界平和女性連合（統一協会関連団体）が、「まつやまマイロードサポーター制度」や張り紙など違法広告物の除去をボランティアでおこなう「松山市違反屋外広告物追放登録員制度」で活動団体として認定されていました。また、市長が名誉会長を務める松山市社会福祉協議会が、団体から預託（寄附）を受けていたことが明らかになりました。

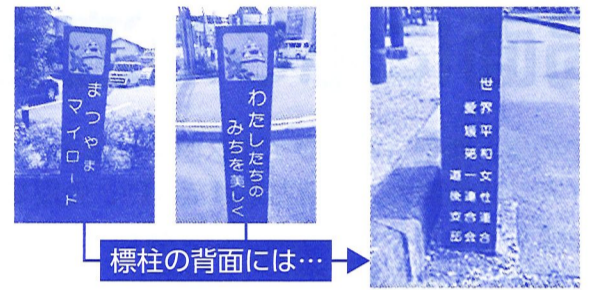
反社会的集団との関わりを断つよう迫りました。団体側から辞退の届け出があり、認定が取り消され、寄付金の取り扱いも見直されました。市は、反社会的とされる団体と関わることは適切でないとの認識をしめました。統一協会との癒着をただし、関係を断っていくために徹底して、明らかにしていく必要があります。

統一協会関連団体の一覧は裏面をご参照ください



■ 道後地域に6本 ■ 味酒地域に1本

統一協会関連団体名が記載された標柱が撤去されました



標柱の背面には…

### 松山市議会では「家庭教育支援法の制定を求める意見書」など3意見書を採択

自民党と統一協会の深い癒着に関心が集まる中、両者が全面的に推進してきた家庭教育支援法が注目されています。

家庭教育支援法案は、国が法で親が果たすべき役割と任務、家庭教育のあり方を定め、責任と任務を担うにふさわしい親へと成長させることを目的としています。第1次安倍政権下で改悪された教育基本法で、「保護者が子の教育に第

一義的責任を有する」としたことが基になっています。安倍元首相が会長となり発足させた「親学推進議員連盟」が立法化を目指してきました。

「結婚は子を産み育てるもの」だから「結婚は男女間に限定されるべきもので、同性婚は決して認めるべきではない」。統一協会が繰り返している主張です。性の多様性やジェンダー平等の推進を阻止して、「家」を中心にした「古い家族像」を押

し付ける——統一協会と自民党はじめ保守系議員、国会だけが共鳴する一番のポイントです。

国会だけでなく地方議会にも深く入り込み、保守系議員と連動して国に意見書を出させ、法整備を働きかけています。統一協会と自民党はじめ保守系議員との根深い癒着を、地方議会でも明らかにするために引き続き調査をしていきたいと思

### 松山市議会での動き

松山市議会 会議録データベースから検索できます

#### 2008(平成20)年3月議会

■「教育改革の推進を求める意見書」採択

##### 提案説明

国に「親学」の普及本部を設置し、家庭の教育力を高めるため、家庭教育支援を充実させることを強く要請



提案者 栗原久子議員

#### 2010(平成22)年3月議会

■「選択的夫婦別姓制度の拙速な導入に反対する意見書」採択

##### 提案説明

この制度が導入されれば…家族関係の希薄化を招く恐れがあるだけでなく、我が国において長年にわたり築かれた夫婦同姓による家族制度の崩壊につながりかねない



提案者 川本光明議員

#### 2020(令和2)年6月議会

■「家庭教育支援法の制定を求める意見書」採択

##### 提案説明

子どもたちを育成する家庭は、社会と国の基本単位であり、家庭倫理が社会倫理の基盤…国は…家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない



提案者 土井田学議員

### 県立高校の

## 統廃合計画案は見直しを！

県教育委員会は、全日制の県立高校55校を、2027年度までに44校に再編する統廃合案を発表。地区説明会を経て、来年1月には計画決定、4月からの実施を目指しています。北条や砥部などなくなる学校がある一方で、松山東・南・北高では9クラスと過大規模を維持。地域から失われる学校の存続を求める声が全県で上

がっています。

県内の高校等への進学率は98.8%。進路を模索している生徒も多い中、大切な3年間。削減ありきではなく、子どもたちの学ぶ権利を保障する立場から議論されるべきです。

計画案策定までには地域協議会が6回開かれ、松山市からも市長、教育長、保護者代表な

どが参加しています。市は、松山北高校中島分校の存続や北条高校の改変について、質問や要望をしてきた。検討結果として受け止めています。学校の存続はもちろん、教育のあり方や地域づくりなど、もっと議論を深め、市民の声が反映されるべきです。議会でも、再検討を求める意見書を賛成多数で可決しました。



# 住み慣れた地域に暮らし続けたい

障害者グループホームは、自宅に近い環境で障害者が数人で共同生活を送る暮らしの場です。松山市には49カ所あります。国が入所施設を削減するなか、地域で中心的な役割を果たしています。

今年NHKで、高齢の親が子どもを介護し続ける「老障介護」の実態が放送されました。全国の入所施設待機者数は、少なくとも1万8640人。(NHK調査)松山市には376人います。グループホームの新設は待ったなしの課題です。

しかし「松山市では、市街化調整区域に新設が認められない」とグループホームの立ち上げに取り組んでいる方からの声が複数寄せられました。

全国の中核市などの状況を調べてみると、「市街化調整区域だからダメ」としているのは、松山市と横須賀市だけ。ほとんどの自治体で、基準や審査を設けてグループホームの新設を認めています。

松山市の市街化調整区域には住宅地も学校もあります。住み慣れた地域や日中活動施設の近くに暮らしの場をつくることは、認められるべきだと、方針の転換を求めました。市は、取り扱いの見直しを進め「新たな取り扱いを検討」する、と答えました。

障害のある人が一人の大人として自分の暮らしをつくること、「親亡きあと」の子どもの暮らし

## 障害者グループホームの新設

### 市街化調整区域にも認める方向で

#### 検討



の場をつくっておくことは、本人・家族・関係者…みんなの切実な願いです。一日も早い実現へ、引き続き力を尽くします。

## 新型コロナウイルス感染症対策

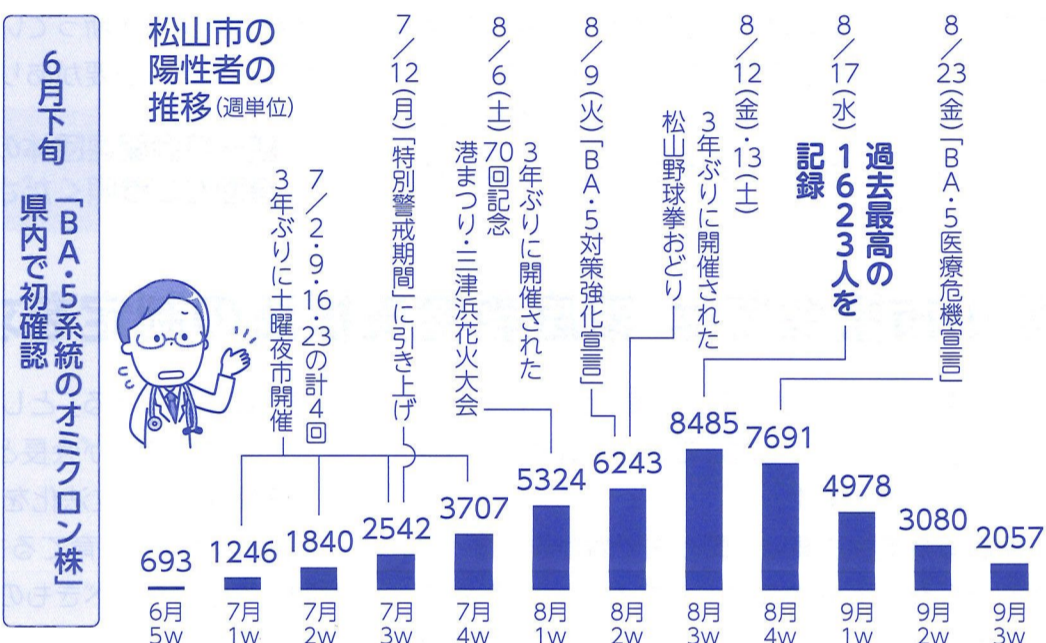
# 局面に応じた適切な感染拡大対策を

この夏、新型コロナウイルス感染症の第7波が猛威を振りました。ウイルスの増殖力、感染力もけた違い、免疫をすり抜ける免疫逃避も獲得していると言われるオミクロン株BA.5系統へ置き換わり、急激に感染が拡大していきました。

一方で「制限のない夏」「経済を回す」といった言葉が独り歩きし、松山市でも3年ぶりに、土曜夜市や花火大会などのイベントが復活。爆発的に感染拡大する中、お盆休みに入りました。イベントの規模縮小や中止なども検討されるべきではなかったか。市の対策を質しました。

市は①イベント主催者と協議し、開催日数や出店の制限など、必要に応じた規模縮小。②食べ歩き禁止や手指消毒の徹底を実施したと答えました。

日常生活や行事など、できることを増やしていくことは必要ですが、今回のような感染拡大の局面では、もう一度感染対策を見直し、必要な手立てを打つことが必要です。



# ごみ処理広域化 新設ごみ焼却施設は必要?

## ● 焼却とバイオマスの2方式を検討予定

9月1日、中予圏域の3市3町(松山市・東温市・伊予市・砥部町・松前町・久万高原町)による「松山ブロックごみ処理広域化検討協議会」が開催され、松山市南クリーンセンター敷地内に処理施設を新設する方針が打ち出されました。

気候危機対策として、ごみ減量やリサイクルの推進、CO<sub>2</sub>削減は待ったなしの課題です。ごみ処理の広域化は、住民の意識や取組みを後退させると指摘。今年3月末に策定された「松山ブロックごみ処理広域化基本構想」に示した処理施設の規模は適正か求めました。

市は新施設について、焼却とバイオマス利活用の2つの方式で、建設費、維持管理費、CO<sub>2</sub>排出量などを比較検討し、協議会で議論していくと答弁しました。

### クリーンセンターの処理能力と余力

|                     | 松山市南クリーンセンター | 松山市西クリーンセンター |
|---------------------|--------------|--------------|
| 焼却能力(t/年)…①         | 54,000       | 117,000      |
| 2021年焼却量(t/年)速報値    | 36,877       | 88,908       |
| 2023年焼却予定量(t/年)…②   | 44,000       | 89,000       |
| 2023年受入可能量(t/年)…①-② | 10,000       | 28,000       |

②の南クリーンセンター分には、既に受け入れ中の久万高原町(2013年～)、砥部町(2021年～)、東温市(2022年～)分、合計12,300tを含めています。

### 伊予市及び松前町の可燃ごみ受入れについて

両市町からの受け入れ量は、約17,000t/年(伊予市8,800t、松前町8,200t)と見込んで2023年4月から西クリーンセンターで、受け入れ予定。

## 統一協会関連団体 (全国霊感商法対策弁護士連絡会 HP より)

- 世界平和統一家庭連合(旧:世界基督教統一神霊協会)
- 世界平和家庭連合
- 世界平和芸術人連合【IAACP】
- 世界平和宗教連合【IRFWP】
- 天宙平和連合【UPF】
- 統一思想研究院【UTI】
- 国際科学統一会議(科学の統一に関する国際会議)【ICUS】
- PLA-japan ↓松山市内で行われた様子
- ピースロード
- ユニバーサル・ピース・フェデレーション【UPF-JAPAN】
- 国際指導者会議【ILC】
- 国際勝共連合【IFVOC】/勝共 UNITE【ユナイト】
- 国際平和学術人連合/国際平和学術協会【IAAP】
- 国際平和経済開発協会【IAED】
- 世界平和頂上連合【ISCP】
- 世界平和国会議員連合/世界平和議員連合【IAPP】
- 世界平和女性連合【WFWP】
- 世界平和青年学生連合【YSP】→【IAYSP】
- 世界平和ファーストレディー連合【IAFLP】
- 世界平和連合【WFP】
- 日韓海底トンネル推進議員連盟
- 日韓トンネル推進全国会議
- 定非営利活動法人・日韓トンネル研究会
- 平和大使協議会
- 国際平和言論協会【IMAP】
- 世界言論人協会
- 青年宗教者奉仕団
- 世界平和宗教人連合/平和と開発のための宗教者協議会【IAPD】
- 世界平和超宗教超国家連合【IIFWP】
- 一般財団法人 孝情教育文化財団
- 世界科学技術研究所【WRIST】
- 世界平和教授アカデミー(世界平和教授協議会)【PWPA】
- ワールドカープ・ジャパン【WCJ】/全国大学連合理論研究会【WCJ(CARP)】
- 鮮文大学
- 統一神学校
- 平和ボランティア隊【UPeace】
- 真の家庭運動推進協議会【APTF】
- 医療法人社団日心会 総合病院 一心病院
- 一般財団法人 国際ハイウェイ財団【IHF】
- ユニバーサル・パレエト
- リトルエンジェルス(韓国少女舞踊団)
- 株式会社 IJC(旧:株式会社男女美、株式会社さくらコーポレーション)
- 株式会社 KAHジャパン(旧:(株)タカラ屋)
- 株式会社イルファジャパン(旧:(株)ワールドサービス)
- 株式会社日本ジェイエス(旧:クリスティーナハン)
- 愛美書店
- 株式会社 IHM(旧:株式会社インターナショナルホームメディアカル)
- 株式会社西日本メディカルなど関連7社
- 株式会社ハッピーワールド(世一観光)
- 一信ジャパン・世一観光・Blue Sky Tour・ブルースカイワールド
- 株式会社 光言社
- 世界日報・中和新聞・世界家庭 World Family・週刊紙「サンデー世界日報」・月刊「ビューポイント」など発行
- ワシントンタイムズ